個別

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
製品・半製品・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法または移動平均法に基づく低価法
材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法

2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準
子会社株式及び出資金等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券及び出資金
時価のある有価証券及び出資金・・・・・・・・・・・市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理、
売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券及び出資金・・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
金銭の信託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・市場価格等に基づく時価法

3. 有形固定資産の減価償却方法
建物については定額法、建物を除く有形固定資産については定率法を適用しています。

4. 無形固定資産の減価償却方法
市場販売目的のソフトウェア・・・・・・・・・・・・・・・・・・見込販売収益に基づく償却方法
その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

5. 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異（差益 34,771百万円)については、5年定額償却を行っています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。

6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

子会社株式及び関連会社株式の時価情報

（単位：百万円）

	2001年3月期末			2000年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	108,064	1,253,373	1,145,309	108,731	1,585,234	1,476,503
関連会社株式	28,353	58,865	30,512	21,513	47,106	25,593

以 上